

第2回北海道SDGs連携会議 議事録

日時：令和4年2月8日（火）15:30～

場所：第2水産ビル 4階会議室

【出席者】

○構成員：久保田 学、黒井 理恵、出村 誠、林 美枝子、三上 直之、柳川 雅昭

【五十音順、敬称略】

【6名出席】

○北海道：上田計画局長、川村計画推進課長、佐伯計画推進課主幹

（川村計画推進課長）

皆様、お疲れ様でございます。定刻となりましたので、ただいまより第2回北海道SDGs連携会議を開会させていただきます。本日は皆様お忙しい中、会議にご出席いただきまして誠にありがとうございます。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、本日、Webにより開催させていただきます。ご協力につきまして改めて感謝申し上げます。

私、本日の進行を務めさせていただきます北海道総合政策部計画推進課長の川村と申します。よろしく願いいたします。

それでは開会にあたりまして、総合政策部計画局長の上田よりご挨拶申し上げます。

（上田計画局長）

ご紹介いただきました計画局長の上田でございます。お忙しいところ、お時間をいただきましてありがとうございます。第1回目の会議は、昨年7月に開催をさせていただきました。その際、道のこれまでの取組などについてご議論をいただいたところでございます。

本日は、資料でも配布をさせていただいておりますけれど、道のSDGs推進ビジョンの直近の進捗状況についてご説明をさせていただきたいと思っております。また、前回の会議で皆様からいただきましたご意見を踏まえて、道におけるSDGsの現状の分析と今後の取組の方向性について案を作成しましたので、併せてご説明をさせていただきたいと思っております。そこで皆様からご意見を改めて頂戴できればと思っております。

環境財団の久保田様におかれましては1回目の会議で直接お会いできず、今回初めてとなりますが、本日はよろしくお願い申し上げます。

（北海道環境財団・久保田 学）

よろしくお願い致します。

（上田計画局長）

SDGsについては、毎日のように新聞やテレビでも取り上げられておりますけれども、これから、カーボンニュートラルの動きなど含めて、ますますSDGsという言葉、キーワードに着目した取組が重要視されるのではないかと感じておりました。道内におけるSDGsの推進に向けまして、専門的な見地から忌憚のないご意見を頂戴して、参考にさせていただきたいと思っております。本日は有意義な時間にしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

（川村計画推進課長）

それでは、会議の進行に先立ちまして、何点かご連絡させていただきます。

まず、本日の会議でございますが、報道関係者含め公開での開催とさせていただきます。

す。

また、議事録につきましては、道のホームページで発言者のお名前入りで公開させていただきます。

それでは、ここからの進行は出村座長にお願いいたします。よろしくをお願いいたします。

(北海道大学・出村 誠)

はい、どうもありがとうございました。

お久しぶりでございます。あと、久保田様におかれましては、前回、ご欠席されていたということでもありますけれども、せっかくですから簡単に自己紹介させていただきながら進めていただければと思います。

私は進行を担当いたします北大の出村と申します。どうぞよろしくをお願いいたします。

順不同で皆様どうぞ。

(北海道環境財団・久保田 学)

最初に、第1回目の時に出席できず、大変失礼いたしました。北海道環境財団の久保田と申します。

北海道環境財団の立場とかですね、そこでやっております環境省の環境パートナーシップオフィスの方で、直接SDGsの推進ですとか、自治体や企業様の導入のお手伝いをいろいろとさせていただいております。どうぞよろしくをお願いいたします。

(北海道大学・出村 誠)

よろしく申し上げます。

(株)DKdo・黒井 理恵)

黒井理恵です。名寄市から繋いでおります。

コミュニティスペースを運営したり、まちづくりに関わること全般、いろいろやっております。よろしく申し上げます。

(北海道大学・出村 誠)

よろしく申し上げます。

では、林様、お願いいたします。

(日本医療大学・林 美枝子)

林美枝子でございます。日本医療大学で医療人類学というのを教えております。

つい先月、北海道女性研究者の会というのがあるのですけれども、全道的な組織で、そちらの通信の方にSDGsに関しての文章を書かせていただきました。前回、皆さんと対話をした部分も書かせてもらいました。ありがとうございます。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。では、三上先生、お願いいたします。

(北海道大学・三上 直之)

北海道大学の三上直之です。よろしく申し上げます。

環境社会学とか、科学技術社会論とか、やっています。環境政策のガバナンスですとか、科学技術の倫理的、社会的、法制度的な問題とかで、最近は特に脱炭素化技術の倫理的、社会的な問

題ですとか、それから気候変動政策への市民参加のあり方なんかを研究しております。よろしくお願ひします。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。それでは最後に、柳川様、お願ひいたします。

(北海道経済連合会・柳川 雅昭)

北海道経済連合会の柳川と申します。よろしくお願ひします。

前回のこの会議の場で紹介させていただいたのですが、北海道経済連合会の方で、昨年6月に2050北海道ビジョンというものを作りまして、文字どおり2050年の北海道を提言するというような中身なのですが、その中でも当然SDGsというのは、非常に重要な要素となっておりますので、その辺からまたご意見を申し上げられればと思っております。よろしくお願ひいたします。

(北海道大学・出村 誠)

皆様、ありがとうございました。

それでは早速、進行を進めて参ります。

本日の議題は道内のSDGsに関する分析と今後の方向性についてまとめていただきました。それから、北海道のSDGs推進ビジョンの推進状況についてもご報告があるかと思ひます。この2点となっております。

議事の内容につきまして、この後、事務局から説明していただきまして、皆様から忌憚ない意見交換をさせていただきたいと思ひます。

それではまず、道内のSDGsに関する分析と今後の方向性について、事務局の方からご説明よろしくお願ひいたします。

(佐伯計画推進課主幹)

北海道計画推進課の佐伯です。

前回の会議におきまして、認知度の向上、ビジョンのあり方検討、市町村の取組支援、企業の取組に向けた支援、各主体の役割整理など、課題に対する取組の方向性について、お示しをさせていただくこととしておりましたので、私の方から、道内のSDGsに関する分析と今後の方向性について、資料1によりご説明をさせていただきます。

こちらの資料ですが、道内におけるSDGsの普及状況等について、各種アンケート調査結果などを踏まえ「道民」「企業」「市町村」の3つの区分から各主体の傾向等について分析し、分析結果を踏まえて今後の道における取組の方向性を整理したものととなります。

まずは分析からですが、最初は道民について、こちら左側のグラフですが、認知度についてはメディアなどの露出アップもありまして、この3年間で大きく向上しております。ただし、その内訳を見ますと「少し知っている」ですとか「聞いたことがある」、こういったものが大半となっております。そして、右側のグラフは取組の状況について、取り組みたいが何をしたら良いかわからない人が多い状況となっております。これはSDGsをよく知らないためと考えられます。

続きまして、左側のグラフは道民の皆さんが「誰がSDGsに取り組むべき」と考えているか。「政府・自治体」などが大多数との傾向は前回調査から変わらないのですが、「個人」が取り組むべきとする回答は53.7%と前回の2倍近くとなっております。これはSDGsの理解が進みつつあるものと考えられます。そして右側のグラフにつきましては、道庁に期待すること、連絡調整役や、大きな方向性を示す役割が期待されています。

こちらは全国の調査結果となりますが、左側のグラフは年代別の認知度になります。男女ともに、10代が最も高い状況です。また、右側のグラフですが、自分で何か行うにはハードルが高い

と感じる割合、つまり取組への抵抗感ですが、これも10代が最も低い状況となっております。

道民の分析のとりまとめとしては、認知は今後も向上していくものと予想され、認知から行動への転換を促進する必要があるということ、個人の行動が必要との認識が大きく増加しており、取組を拡大できるチャンスであるということ、道民の皆さんが自治体に何を求めているのか、という点では、道は基本的な方向性と関係者の調整役としての役割であり、市町村は住民に最も身近な存在として「住民と共に取り組む」役割を求められているのでは、ということ、10代はSDGsへの関心が高く、活動することに抵抗が少ないことから、次世代を担う若者を中核に据えて活動することで、周りの親や大人たちを巻き込んでいけるのでは、ということ、そして最後にSDGsのビジョンの普及を求めるニーズへの対応としては、ビジョンの内容については2030年までの長期的な方向性を示したものであり、現在の経済社会情勢にも対応しているものと考えられますが、具体的な取組を知りたい、といった道民の皆さんの新たなニーズに対応するために、ビジョンの内容をより分かりやすくした上で、広く情報発信する必要がある、と分析しております。

続いては企業についてです。左側のグラフは、企業の皆さんの取組の状況です。認知・取組ともに向上しておりますが、実際に取り組んでいる企業は1割程度で、全国と比較しても、低い状況となっております。右側のグラフは、左のグラフの「意味を理解し、取り組んでいる、または、取り組みたいと思っている」企業を、企業の規模別に分析したのですが、積極的な企業は大企業では半数近くとなっておりますが、中小企業は3割程度となっております。

そして、左側のグラフは、取組に踏み出せない理由。「余裕がない」と「何に取り組んだらよいかわからない」が半数以上となっております。右側のグラフは、道のSDGs推進ネットワークに期待すること。「SDGsに関する情報提供」が多数となっております。知りたい情報としましては、参考とできる「具体的な取組事例」ですとか、自社で参加できる「セミナー開催情報」などがあげられております。

こちらは、この後の分析をご説明する前に、地方創生SDGs登録認証等制度の概要をご説明するために作成したものになります。前回の会議においても簡単にご説明させていただきましたが、この制度は、地方公共団体が、地域でSDGsに取り組む企業等を「見える化」して、地域金融機関の支援の補助材料とすることで地域経済を活性化し、自律的好循環の形成の土台を築くものとして、国が制度創設に向けたガイドラインを公表しております。ガイドラインでは「宣言」「登録」「認証」の3制度が設定され、それぞれ、これから取り組む企業等が意思を宣言する「宣言制度」、すでに取り組んでいる企業等が取組を表明する「登録制度」、第三者が取組を評価する「認証制度」、この3つとなっております。

こちらの左側のグラフにつきましては、「地方創生SDGs金融」、つまり登録認証制度の取組を推進する都道府県の数となります。実際に取り組んでいる都道府県は全体の4割程度で、その内訳としては、宣言制度の創設が3府県、登録制度の創設が15県、認証制度が0となっております。なお、実際にこの制度を利用している企業等の数は、宣言制度が3府県で1,475件、登録制度が実績を公表している11県で3,910件となっております。右側のグラフは、ネットワーク会員の制度利用の意向です。「メリットがあれば応募したい」「制度内容による」といった「様子見」の企業が7割以上となっております。

企業の分析のとりまとめとしては、実際に取り組んでいる中小企業は少数であり、全国と比較しても積極的な企業はまだ少なく、SDGsの意義や必要性の理解促進が必要であり、ネットワークの更なる活用が必要であること、ネットワーク会員からは「具体的な取組事例」や「セミナー開催情報」など、参考にできる情報収集のニーズがあり、様々な企業における具体的な取組事例を広く収集・公開し、情報提供する必要があること、そして「何をしたら良いかわからない」という状況への対応としまして、後ほどご説明いたしますが、民間主体のソリューションを活用するなど、取組のきっかけづくりが必要であること、登録・認証等制度については、道内企業の大半が「様子見」との回答であること、他県の状況についても、制度が創設されて間もないため、実

際に投資につながっているかどうかが見えていなく、今後更なる調査が必要であることなどを踏まえ、まずは登録認証制度が目指す「取り組む企業の見える化」に向けた企業の取組事例の収集・公表や、「SDGsに取り組む企業への融資機会の拡大」に向けた、道内企業が取り組むきっかけづくりと取り組み始めた企業へのサポートが必要、と分析しております。

続いては市町村について。左側のグラフは、SDGsを推進している道内市町村の割合となります。2020年時点と比較しますと推進状況は向上しておりますが、まだ4割弱という状況です。右側のグラフは市町村の具体的な取組の状況です。総合戦略や総合計画など、自分たちが持っている計画へのSDGsの反映から始めるという意向が強くなっております。

こちらは、市町村が取組を進められない主な要因です。「先行事例がない」ですとか「知識不足」「住民の関心が低い」等が挙げられております。

市町村の分析のとりまとめとしましては、市町村で取組が進んでいない理由としては、自治体内の知識不足が主な要因と考えられることから、必要性を認識していただくことが重要であること、市町村で関心があるのは、自治体が有する各種計画への反映でありますことから、これまで行ってきた市町村支援モデル事業の全道市町村への横展開を目指すということ、道民の自治体に対する期待は大きいことから、住民に最も身近な存在として「住民と共に取り組む」役割を求められているのでは、と分析しております。

こちらは、これまでの分析を一覧にまとめたものとなります。改めて要旨をご紹介しますと、道民につきましては、道民の皆様が行動に移るための「きっかけ」が必要、ということ、若い層を核としてまず行動をはじめ、徐々に関係者を巻き込んで活動を展開してはどうか、ということ、今のビジョンをわかりやすくお伝えすることが必要、と分析しております。

企業につきましては、企業のニーズに対応した情報の提供や対応などが必要であり、その際には、民間の力を活用することを検討すること、登録認証制度が目指す「取り組む企業の見える化」を進めるほか、「SDGsに取り組む企業への融資機会の拡大」に向けて、道内企業が取り組むきっかけづくりと、取り組み始めた企業へのサポートを実施すること、と分析しております。

市町村につきましては、市町村職員のみならず幹部においてもSDGsの必要性を理解することが重要、第一歩として各種計画への反映を進めていき、最終的には行政活動全般へ広く展開していくことを目指すこと、そして道、市町村がそれぞれの役割分担のもと、道民の皆様と共にSDGsの推進に取り組むことが必要、と分析しております。

そしてこれまでの分析を踏まえまして、道に求められている役割としましては、道民向けとしては市町村・企業等との連携、SDGsの計画やビジョンの策定・普及、企業向けとしてはSDGsに関する情報提供、市町村向けとしては取り組むためのガイドラインの提供、理解促進のための情報提供、担当者向け研修会などが求められているものと分析しております。

ここからは、ここまでの分析を踏まえた今後の方向性について。まずは多様な主体に期待する役割として、道民の皆様につきましては、市町村と連携して、身近な活動における地域のSDGsを実践していただくことを期待し、当面はSDGsに関する知識を習得し、まずは自分の関心のあるテーマを「自分ごと化」し、できることから取り組んでいただきたいと考えております。

企業につきましては、企業活動としてSDGsに取り組むことにより、企業価値の維持向上とビジネスチャンスの拡大を図るとともに、道内におけるSDGsの推進に寄与していただくことを期待し、当面はSDGsの理解とともに、経営方針へのSDGsの導入や本業を通じた取組の展開など、自社の事業を通じ取り組めるところから実践していただきたいと考えております。

そして市町村につきましては、住民にとって最も身近な行政機関として、地域におけるSDGsの実践者として取り組んでいただくことを期待しており、SDGsを学び、市町村の各種行政活動等におけるSDGsとの関連性を理解し、実践していただくほか、地域住民との活動におきまして、SDGsとの関連性や実践におけるアドバイスを実施するなどして、住民への理解促進を図っていただきたいと考えております。

こちらは、道の役割について、各主体の大きな方向性をお示したものです。道民の皆様に向けましては、市町村を通じての普及促進を図りますほか、次世代による取組を促進し、地域における機運の醸成を図ることで、SDGsを「自分ごと化」するきっかけとすること、企業に向けては、ネットワークにおける情報提供の機能強化や「取組の見える化」を図りますとともに、民間企業等と連携しまして、道内企業が取り組むきっかけづくりや取り組み始めた企業へのサポートを行うこと、市町村に向けては、最大の主体である道民への普及促進を図るため、市町村への支援を強化し、市町村におけるSDGsの推進を通じて道民への幅広い普及を目指していくこと、といった役割を担っていきたいと考えております。

ここからは、各主体に向けた道の取組について。

最初に道民向けの取組について。次世代への働きかけとしましては、今月17日に開催しますセミナーでも実施を予定しておりますが、SDGs交流セミナーにおける取組動画紹介など、高校生の取組紹介を実施しますほか、地域意見交換会への参加など、高校生の市町村モデル事業への参加を企画します。そのほか、高校生の取組を企業が支援する制度として、高校生と連携を希望する企業とのマッチング手法などについても検討します。ビジョンの明確化としましては、新型コロナウイルスをはじめ、ビジョン策定後の経済社会情勢の変化への対応状況、具体的な取組内容をわかりやすく取りまとめ、ホームページ等で広く情報発信をいたします。普及啓発としましては、これまでも実施しておりますSDGs交流セミナーの開催や、出前講座の実施のほか、市町村広報誌での周知などを働きかけることを予定しております。こういった方向性を考えております。

次に、企業向けの取組について。ネットワークの機能強化としまして、会員企業の皆様の取組事例を収集し、HPやメルマガなどで紹介し、情報を求める企業からのニーズに対応いたしますほか、SDGsに取り組む企業を「見える化」し、企業価値の向上を図ります。SDGsに取り組む企業の拡大に向けましては、取組のきっかけづくりとその後のサポートとしまして、金融機関等とも連携し、民間主体の有するSDGsに関するソリューションをネットワーク会員に提供し、きっかけづくりと具体的な取組に移行した企業サポート体制の構築ということで、金融機関や損保会社等で提供しております企業のSDGs診断や経営サポートなどのサービスについて、道と金融機関等で協定などを結び、ネットワーク会員に向けてサービスを提供していく体制を構築したいと、こういった方向性を考えております。

最後に市町村向けの取組についてですが、市町村トップへの働きかけとしまして、会合等の場を活用した市町村長等幹部職員へのセミナーを展開し、必要性についての理解促進を図りますほか、担当職員の能力向上として、担当者向けの研修会の全道展開など、市町村モデル事業の横展開による推進支援を実施いたします。また、市町村の取組への支援強化として、市町村の担当者の皆様がSDGs導入に向けた相談等を気軽にできるような窓口を設置しまして、ニーズに応じた解決策と一緒に検討するほか、課題の内容によっては、ネットワーク会員企業や北大などによるサポートも活用したいと考えております。

こういった方向性で来年度以降取り組んでまいりたいと考えており、本日はご議論いただきたく、よろしくご意見申し上げます。説明が長くなりましたが、道内のSDGsに関する分析と今後の方向性についての説明は以上となります。

(北海道大学・出村 誠)

はい。ご説明ありがとうございました。聞きづらかったかと思っておりますので、もう一度資料を振り返りながら、皆様から意見をいただければと思っております。お手元にはPDFファイルがあるかと思っておりますので、それを見ていただきながら、段階的に見ていきたいと思っております。

まず資料1をご説明いただきました。分析結果について道民と企業と市町村をご紹介いただきましたけれども、全体を振り返る意味で、道民の分析結果について、皆さん何かご感想とかご意見とかありましたら、いただきたいと思っております。

(北海道環境財団・久保田 学)

久保田です。どうもありがとうございます。道民の部分について2つございまして、18ページの道の役割にも関わると思うのですけれども、10代の人たちの関心が他より高いというのは、おそらく学校でもう学んでいるからだと思います。これから社会に出てくる若者は、これまでよりもSDGsに希望と問題意識を持っているということかと思うのですけど、だとしたらですね、これから受け入れる側の企業とか行政とか政治側の意識変革というものが、かなり重要になるのではないかなというふうに考えております。それはつまり、社会に出たら、学校でせっかくSDGsを学んで問題意識を持って就職したとしても、それが通用しないというのですね、今、すでにそういう話を聞くこともあるのですけれども、そういう状態では、SDGsが全然活かされない、社会に実装されないと思います。だとしたら、18ページにも関わるとは思いますが、道の役割として、若者と企業とか行政・政治をマッチングしたり、あるいは、若者の考え方を聞くよう行政に発信するような、そういう交流機会みたいなものが設けられるといいのではないかなというふうに思ったというのが1つ目です。

それから2つ目、これはどなたにお聞きしたら良いのか、わからないのですけれども、すべての年代で女性の方がその割合が低いのですよね。これをどういうふうに解釈をして、それに対してどういうことをやっていくべきかということは、結構重要な問題のような気がするのですけれども、ずっとそれに対して私がこうあるべきというのは、ちょっと思いつきませんで、そこに関して、とりあえず、そのところが気になっていることだけ、この場で申し上げたいと思います。以上です。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。確かに若い世代がどんどん学びを進めていく中で、大人たちがそこについて行けない状況が、これから起こりえますので、そのような社会情勢を受け入れてちゃんとやっていかないといけないわけです。今、言われた後半の方のところは、4ページの統計のことであり、男女比に関しての比較もあつたりしますので、これらをどのように伸ばしていけるかが大切であるということかと思いました。

前半・後半を区切ろうかと思いましたが、区切らないで、今のように思いついたところで結構ですから、ご感想いただければと思います。

((株)DKdo・黒井 理恵)

先ほどの女性の認知度、久保田さんのお話なのですけれども、もしあれば、東京とかの比較を見たら、何か見えてくるかもなと思いました。前回の会議で、私も言及させていただいたのですけれども、女性のM字カーブと女性の認知度の年代別みたいなのがあって、若干、比例していたところがあって、やっぱりその正社員という就業形態と、もしかしたらリンクするのかなみたいな話を前回の会議でちょっとお話しさせてもらったのですね。やっぱり正社員で働いていると、触れてくる情報も違ったりもするので何かそういうところとリンクするのかなと思ったりしましたというのが1つ。

もう1つが、これも久保田さんが気になった部分と被るのですけれども、高校生のお話ですね。私、今、上川振興局の方で、上川振興局主催でゼロカーボンアカデミーというのを昨年の12月から、2ヶ月かけてやっていたのですけれども、対象が高校生だったのですね。高校生たちに、デザイン思考でアイデアを創発していただいて、ゼロカーボンというキーワードでプロジェクトを起こすというのをやってきました。ちょうど昨日、一昨日かな、発表会があって、本当に高校生たち素晴らしくていろんなアイデアが出ていて、面白かったのが、例えばキャンプ、今アウトドアブームだけど、キャンプって実は、結構CO2排出するよねと。移動したり。じゃあゼロカーボン

キャンプみたいなものやったらいいのではないかみたいなアイデアも出たりして、なんかそんな動きが今、出てきているなと思いました。で、1つは、この高校生向けの取組ですとか、そういったものって、かなり民間の人たちが今、動いていて、学校も動いているので、道庁がわざわざやる必要はないかなと思っていて、むしろ、その人たちの動きの情報収集していただいて、バックアップしたり横でつなげたり、包括して紹介するという動きをしていただいた方がいいかなというふうに思っていますということと、もう1つ、ちょっともう次の資料にいつてしまうのですが、推進ビジョンの推進管理のところの取組指標の中で、教育、未来を担う人づくりのところの、青少年に関する指標が、平均正答率みたいな指標になっているのですね。で、SDGsを推進していくプロジェクトを開発していく高校生というところと、この指標が、的外れと感じていて、これ、結局テストで良い点を取った子がいいじゃんという指標じゃないですか。ちょっと違う指標を持ってこないと、なんか、こっち側の取組と、本当は目指さなければいけない世界と、大人が作ったテストで良い点を取るってということと、ちょっとリンクしなくなるなと感じました。ありがとうございます。

(北海道大学・出村 誠)

次の資料ですか。何ページくらいですか。

((株)DKdo・黒井 理恵)

次の資料の北海道 SDGs 推進ビジョン推進会議資料 2-1 のところの、優先課題 1、2、3、4、5 と書いたところ。

(北海道大学・出村 誠)

後半の4枚ですね。

((株)DKdo・黒井 理恵)

後半の4枚の、優先課題の4の「子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進」の指標のところですね。平均正答率の状況、国語A、99.2というところですよ。

その指標が、さっきの高校生のアイデア創発みたいなものやSDGsで学んでいることとリンクしないなと思っています。これはこれであっていいのだと思うのですが、学力向上みたいなキーワードは。他の指標を入れていった方がいいかなと思いました。

(北海道大学・出村 誠)

はい、ありがとうございます。はい。他の方、いかがでしょうか。

(北海道経済連合会・柳川 雅昭)

道経連の柳川です。今ちょうどゼロカーボンの話が出ていたので、ちょっとお話ししたいのですが、けれども、今、ゼロカーボン北海道ということで、道庁も非常に力を入れているところで、午前中も、ゼロカーボン推進局の方が、ちょうど今、来年度の予算策定期間ということもあって、来年度の施策について説明に来ていただきました。

その中で、2つほど、この会議に関わることがあるので、ちょっとお伝えしたいのですが、まずそのSDGs推進ネットワークと連携しながら、プラスチックのペットボトルの資源循環に取り組みますというような案がありましたので、それはぜひしっかり連携しながらやってくださいねということをお伝えしましたが、そのプラスチック資源循環とゼロカーボンの関わりを、きちんと取り組む方や参加する方に理解していただく必要がありますねというようなお話もさせていただいたところですよ。それはおそらく推進ネットワークと一緒にやるということなので、総合政策部さ

んにも、いずれお話が来るとは思うのですが。

もう1つは教育庁さんと連携して、高校生にゼロカーボンの発表をしてもらって、ゼロカーボン大賞みたいなものを作りますという案がございました。それで今のお話でも、高校生や10代がSDGsに非常に関心が高い、理解は進んでいると。そういう中で、SDGsとゼロカーボン、似ているようで、似てないというか、SDGsのあくまで1つがゼロカーボンなので、あまりこういったいろいろなものが乱立し、混乱してしまうのも、あれですので、ぜひ道庁の部局内です、しっかり連携を取ってですね、高校生がスムーズにSDGsなりゼロカーボンに取り組めるようなものをですね、ぜひ部局で連携を取って効果的にやってくださいというお話をさせていただきましたので、同じ趣旨をこちらの方にもお話させていただきます。以上です。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。そうですね。いろいろな発表の機会とか表彰とか、乱立することも考えられますので、ぜひ道庁の部局内で調整していただき、部局ごとの特徴も出していただければと思います。

他にはございますでしょうか。何でもよろしいです。

(日本医療大学・林 美枝子)

林です。話を元に戻して、道民のところに対して、気づいたことを意見として言います。分析のところを見ると、よく自治体が出すものは、みんなこんな感じなんですよ。そうすると、見える化されていたものは1年だけですから、その図だけ見ると、10代は非常に認知度が高く、高齢の女性になると、劇的に低くなるなという結論が1人歩きしてしまうじゃないですか。でも、冷静に考えると、分析をしっかりかけてみると、10代の男女が、差がないのは当然、なぜなら取り組んでいるのが学校だからです。教えていることに男女の違いはありませんから。ところが、先ほど、黒井委員が言いましたように、女性が、就業率が落ちてくると、50代、あるいは、60代になって少し差が出てきます。それは企業がSDGsに関わっているとすれば、正社員から外れた女性たちは認知度が低くなるから、本当にM字カーブそのものだと思うのですよ。そして、高齢者がこんなに差がついちゃっているのは、いかに地域が、まだ何もしていないかということだと思うのですよね。そういうふうには分析をしていく必要がとても重要なことというふうに思います。

あるいは、認知度っていう形で1人歩きさせていいのか、66.8%という数値を、これ、順位変数の中の、「聞いたことがあれば」でも、すくい取っているじゃないですか。聞いたことがある程度のものを、認知度というふうに言ってしまうと良いのだろうかと考えますね、私はやはり、こういうものの扱いというのは、とても慎重を期さなければいけないかなというふうに思います。道民の分析結果に対しては、ここまでです。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。データの示し方、受け取り方もいろいろ様々ありますから、そのあたり、注意した形で表現するなり、補足するなり、必要なことだと思えます。これは、令和3とH30と書いてあるので、5年ぐらいの差を示しているということですかね。

他にございますでしょうか。

(北海道大学・三上 直之)

北大の三上です。私もこのデータを見せていただいて、道で直接調査されたのではないものもあるんで分析するには、もちろん限界があると思うのですけれども、今、林先生おっしゃったように、このデータ、道民のだけではなくて、特にその次の自治体の方にいくと、本当にそうだと思うのですけれども、これそのものがSDGsの課題を物語っているというような気がしました。

例えばこの後で、自治体の話があると思うのですが、やっぱり SDGs に取り組んでいる、取り組んでいない、というよりも、活用できているか、できていないか、というふうに私は理解したいと思うのですが、それぞれの地域の課題に取り組む際に、SDGs を活用できているかどうかというのを考えた時に、やっぱりそこにもものすごく格差があるということ自体がまさに SDGs の課題を語っているのではないかなと思います。

今、いわゆる認知度の話でいうと、これはジェンダーの格差というのは、はっきり出ています。この統計そのものに、そういう SDGs のいろいろな課題が現れていると思いますので、確かに、今、林先生おっしゃったように、もう少し詳しく分析していく必要があるかなと思います。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。道民から、次に企業、それから市町村ですね、今の総括までの 14 ページまでの間に、何かございますでしょうか。

(北海道環境財団・久保田 学)

久保田です。企業なのですから、6 ページの部分とですね、それからの 19 ページの道の役割にもかかってくるかと思うのですが、それと企業の関心度の、これは帝国データバンクさんの調査ですね、これ業種別のデータも実は出されていて、金融機関の関心が他の業種に比べて突出して高い結果が出ているのですよね。数が多い中小企業の皆さんが逆に具体的に何をしたいかわからないということだとすれば、要は、政策の役割として、金融機関と連携をして、ぜひ、働きかけとコンサルティングみたいなことを行っていけるといいかなと思うのですよね。道にやっってくださいというだけでなく、例えば、私のところなんかは、環境に関わる部分であれば、それが事業として行っている部分もありますので、できるだけそういうたくさんの方で、それを担えるようなところと組んでですね、そういう働きかけをするというのを、可能であれば振興局単位でもできると、それぞれの振興局の中での信用金庫さんとかありますので、できるといいのかなというふうに思ったというのが 1 つです。

それと、8 ページの方なのですから、認証の話ですね。これも具体的に何をしたいかわからない企業さんに対して、こういうものを見てくださいますかというものを示していくのであれば、その品質が、かなりきちんとしたものでなければ意味がないと思うのです。そうすると、登録ではなくて、認証、きちんと審査して認証しないと意味がないのではないかなというふうに思います。それは当然、認証をやらうとしたら、コスト、再審査みたいなものももちろん、ただ登録するよりはずっと人手がかかるのですけれども、その部分を 2030 年、2050 年への投資というふうに考えてやっていくべきではないかなというふうに思うのです。SDGs は、本文において、トランスフォーミング アワードというトランスフォーミングというのが 1 つの本質だと思うのですけれども、要は、他の会社の事例をですね、見て真似をするのではなくて、時間をかけてでも、自らトランスフォームしようという取組でなければ、いわば SDGs ウォッシュになりかねないということですね、もう少しはっきりと打ち出してもいいのかなというふうに思いました。

それと、あともう 1 つだけ。自治体の方なのですから、企業と同じだと思うのですけれども、本来、地方創生と都市再生とか自治体の生き残りのですね、非常に根幹となる考え方が SDGs には含まれているものだと思うのです。それに対して、内部の理解だとか、住民の関心が低いことが阻害要因であるとするならば、そこはもう、ぜひトップのリーダーシップが必要なのではないかと、市町村長さんのリーダーシップが求められているのかなと、そういうふうに感じます。そうすると、道のお立場で、やり方には工夫がいるとは思いますが、やっぱり市町村長さんが参加して、きちんと情報交換できるような協議会を置いたり、そこで知事から働きかけたりですね、そういうような政治レベルの働きかけも、きちんと考えていった方がいいのではないかなというふうに思いました。以上です。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。単に認証すれば良いということではないということや、市町村に関しましても、もっと進んだ取組が受け入れられるのではないかとのご提案かなと思いました。他にございますでしょうか。

((株)DKdo・黒井 理恵)

黒井です。私の理解不足でしたら申し訳ないのですが、この9ページの地方創生SDGs金融に取り組んでいる都道府県は4割程度とのことなのですけれども、ちなみに北海道は、どれになるのでしょうか。

(川村計画推進課長)

こちらのグラフでは、「取り組む予定である」になります。

((株)DKdo・黒井 理恵)

わかりました。ありがとうございます。14ページ目のところの企業のところのSDGsに取り組む企業への融資機会の拡大に向けて、道内企業が取り組むきっかけづくりと取り組み始めた企業のサポートを実施と書いてあるのですけれども、これが地方創生SDGs金融とリンクしているということでしょうか。それとも、また別に何かサポートするという感じなのでしょうか。

(川村計画推進課長)

先ほどちょっとご説明させていただいたのですが、登録認証制度が目指す融資機会の拡大に向けて、新しい取組としては、金融機関や損保会社が有しているSDGs診断ツールですとか、あるいは、経営サポート、そういったツールをネットワークの会員に提供するような、サポートの仕組みづくりをこれからしていきたいと考えております。

((株)DKdo・黒井 理恵)

現時点では、金融機関の、いわゆる、ESG投資ですとか、そういうものを企業に紹介していくということですかね。金融機関が持つサービスや、そういうのを紹介する。

(川村計画推進課長)

今回のアンケートの分析の中で、まだ取り組んでいる企業が少ないという分析ですので、まず、母体を増やしていく必要があるということで、取組のきっかけづくり、あるいは、経営のサポートということで、民間でやっておりますそういったサービスを提供して、まず取り組む企業の拡大を図っていく、それによって最終的には、融資機会の拡大に繋がっていくという、登録認証制度の目的も果たすような形で進めていきたいと考えております。

((株)DKdo・黒井 理恵)

わかりました。ちょっとこの中小企業というのが、どの辺りを指しているのか、幅広くなのだとは思いますが、先日、北海道庁さんのオール北海道チャレンジピッチというものに、私、コーディネーターさせていただいて、道内のいろいろな事業者さんたちが、全道で20人くらいピッチしていただいたのですけれども、今、北海道良くするために、こんなことやっていますよという12ぐらいのピッチだったのですが、そのほとんどの方がやっぱりこのSDGsのキーワードを持っているのですよね。SDGsやりますと言っているわけではないのですけれども、例えば、地元の農業を6次産業化していくですとか、あとは、農福連携ですとか、新しい人を呼び込むと

か、今、中小企業として、すでに企業としてあるという方々へのアプローチもあると思うのですが、これから SDGs をキーワードにした起業を考えている方ですとか、あとは、今、駆け出しのベンチャーの方とか、そういうところの人の方が、もしかしたらパーセンテージ的には、この SDGs に向けての関心度の高い事業者さんが多いかなというのを、何となくちょっと感じたので、そこへのサポートがあってもいいのかなというふうに思いました。今、それこそ、金融機関とかで、まさに ESG 投資とか、そういったもので、企業選定とか、ベンチャーとかですね、その辺、詳しくはないのですが、そういう投資とかもあったりすると思うので、なんかそういうベンチャー企業とか、これから立ち上げたい人たちへのサポートもあってもいいかなと、ちょっと思いました。このあたりは、柳川さんが専門だと思いますが。

(北海道大学・出村 誠)

柳川さん、何か追加の意見などありますか。

(北海道経済連合会・柳川 雅昭)

今、金融機関で、いわゆる SDGs のコンサルティングを実施しているところが結構あるんですね。我々も今、いろいろな企業さんをヒアリングに回っているのですが、一言で言えば、それをどうやって、実効的にしていくかということだと思っているので、とりあえず、企業 PR も兼ねて取りましたというところもあるのですが、それだけではちょっと本当の意味での SDGs にならないと思うので、その辺がちょっと課題かなというふうに思っております。以上です。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。

(日本医療大学・林 美枝子)

よろしいでしょうか。企業に関する分析結果についてですが、いろいろな企業が何に取り組んで良いかわからないというのが半数以上ということで、これどこへ行っても必ず聞く話なのですよね。企業がこう言うのは、何でなんだろうかと考えると、やはりですね、企業はとて多様性があるじゃないですか。売っている物が違えば、社員のやりがいのために頑張っている企業もあれば、まさに昨日起業したという企業もあってですね、実を言うと、多様性の海ですよ。それなのに、大中小で分けたり、取り組んでいるか、取り組んでいないかという形で分けたり、いろんな事例を先取的なものがこれですよと提示してもですね、私は何に取り組んだら良いのかわからないのが、複雑になるだけだろうと思います。

道がやらなければならないのは、その多様な事例をただただ皆さんの前に広げるのではなくて、もうそろそろ、それを整理、分類することが絶対に必要だと思うのですよね。特に企業は、その領域が違えば、取り組めるものも、まるで違うと思います。自分が関わったスーパーマーケットはですね、実を言うと、こういうことを宣伝しています。ついこの間もテレビでやっていましたが、新しいものは、右側に置いてありますと言うのですよ。これ自分が社外取締役だった時に、右が優越する文化に暮らしているのだから。国民、日本人が右側にあるものに非常にフレッシュさを感じるのですよね。だから、この企業は新しいものを右に置いていくのです。そして、一番左は日付を見てですね、取り変えていくということを社員は当たり前で考えているのですよね。ところが、今回これをテレビで公にしたのですよね。これがなぜ SDGs に繋がっていくのかと言ったならば、とても簡単で、食品ロスを少なくするための1つの工夫になっていくのです。でも、すごく話が遠いじゃないですか。ところが、スーパーマーケットのような場所では、これがとっても重要になってくるのですよね。そう考えると、私は、事例を整理、あるいは、分類をすることと同時にですね、実はわかりやすくするためには、どんな企業であれ、大企業であれ、

小さい企業であれ、起業したばかりのところであれ、外国を対象にしている商品を買っているところであれ、地元の住民を対象にしているところであれ、共通にできることが何なのかということ、まず、第一レベルの事例のところをしっかり置いておき、わからなかったら、この辺りからやっていってください、共通ですから。次は、領域別とか、大中小別とか、地域別みたいな形で、事例を整理して提示するというのを、もうそろそろやらなきゃいけないのではないかという気がいたします。企業に関しての感想はこれだけです。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。多種多様で進捗状況もいろいろ様々ですし、それに関して、今の整理する、分類する、わかりやすく伝える、これをやったら共通できるだろう、これだったら個別だろうという意味の、より進んだ分析というのでしょうか、そういう情報提供ですとかというの、これからやろうとしたときに、非常に参考になるのかなというふうに思いました。ですから例えば、道のSDGsネットワークに企業さんが、千何百あると思いますけれども、例えば、その方々に今みたいな趣旨で、どのくらいの進捗ですとか、得意な分野とか、これだったら私ができるというのを調査してみるというのは、あるのかなと思っています。

今回の資料の14、15ページは、今の分析データに基づいた資料としては、道民に関しては、道民の皆様が行動に移すためのきっかけが必要、若い層を核として、まず行動を始め、徐々に関係者を巻き込んで活動を展開してはどうか、今のビジョンをわかりやすくお伝えすることも必要。

企業に関しましては、2つ矢印があって、企業ニーズに対応した情報の提供や対応が必要。今の分類、整理、これかもしれません。その際、民間の力を活用するなど、登録認証制度が始まりましたので、これを認証登録だけではなく、もっと先に進んだ取組としての位置付けに活用するようなことを北海道が発信するというのもあるかもしれません。

それから、市町村に向けては、15ページ、市町村職員のみでなく幹部においても、その必要性を理解していただくための取組が必要。それから行政活動全般にも広く展開する。全体を見渡せるような工夫が必要。地域住民は、行政に期待を寄せており、期待に応えられるようなサービスを、ぜひ、ご提供していただければと。

それでは、後半16ページから20ページまでに関しては、今後の方向性をまとめていただいておりますけれども、これについて、今と重なる部分も多いと思いますけれども、記載されている内容について、付け加えるなり、補足する、あるいは、こう変えると良いのではないかという、ご意見ございましたら、よろしくをお願いします。

(北海道大学・三上 直之)

よろしいですか。この17ページは、今までメンバーの皆さんがおっしゃったことをちょっと反映していただくと、いいのかなと思いました。例えば、この道民であれば、道民みんな同じという感じで書かれているのですけれども、やっぱりその性別によっても、年代によっても、いわゆる認知度というものに違いがあるし、それから、そもそも、認知度というのも自体が指し示しているものは何なのかということについても、ちょっと吟味が必要だと思いますので、そういう多様なSDGsに関する認知度とか、関心だとかということ踏まえて、ここにあるような機運の醸成を図るとかということが必要だと言えそうですし、それからやっぱり企業の話は、今、お話を伺っていて、本当にそのきめ細かにやっぱり、進めていかないと、せっかくの認証制度みたいなものも、やっぱり効果がなかなか上げられないのではないかということが、非常によくわかりましたので、企業のところそういうことをちょっと付け加えていただく必要があるかなと、この17ページのところですけれども、思いました。以上です。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。そういう意味では、道民というところでも一括りですが、人によって道民という捉え方が、一色に見えますが一色ではなく、いろいろなカラフルなものがあるということ、例えば、何かを付け足したりする際、考えたら良いのかなと。

それから、18 ページの高校生ということに関してはですね、次世代ということですね。

ビジョンの普及啓発活動を、もう少し世代ごとに詳しくできると良いということですね。

(日本医療大学・林 美枝子)

14 ページに戻ってしまっていて申し訳ないのですが、その分析結果の総括の書き方なのですから、道民のところを例えばですね、私がもし書いたとするならば、こうは書かないわけです。どう書くかという、ここに道民は自らもやった方が良くと思っているが、何をすべきかがわかっていないというのが、総括だったとするならば、その下が、道民の皆様が行動に移るためのきっかけが必要という矢印で結ぶものを、例えば、学生が書いてきたら、違うと言わざるを得なくなってしまう。どういうことかという、道民は、自らも何でやった方が良く思っているのかがわかりさえすれば、何をすべきかが、わかってくるのです。というように書かなければならないと思います。得られた結果から、この結論を導き出す時に、その見たままで書いてしまうようになってしまうのですけれども、得られた結果からは、答えがちゃんと出ていて、なぜやった方が良くかさえわかれば、何をしたら良いのかわかるわけですから、その方向に気付きを持っていけば良いわけです。なぜ、何をしたら良いのかわからないのかを通していくという、何をしたら良いのかわからないではなく、なぜそれをしなければならないのかと思っているかというところの方がとても重要で、そういうその総括の本文の書き方というのがとても重要かなと思ったりしました。

それから 16、17、18 ページの方では、先ほど、久保田さんがちょっとおっしゃっていましたが、その最初の方の統計を見ると、後ろの方も市町村の問題もあぶり出されてくるのだとおっしゃっていましたが、確かに市町村の格差というのは、高齢者しかいないところに対して、高校生にアクセスして、その関係者に認識を広げますと言っても、うちの町には、ほとんど高校生がいないし、若い人がいないしということになると、高校生だけに特化する、若者を中心に特化して良いのだろうかという気もするのですよね。高齢化がとても進んでいるところは、認知度が低いのは当然であって、その切り口で、認知してくれる人を見つけていかざるをえないわけですから、何となく高校生という、私たち、すぐに飛びついちゃうような気がするのですけれども、こんなに 179 市町村もあって、高齢化に悩んでいる市町村が多い北海道では、高校生だけを取り入れ口にするのは、ちょっと危険ではないかなという気がいたします。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。誰 1 人残さないですね。多様な世代にわたるということで理解してほしい。特にその中でも 10 代は、ってということなのかもしれませんが、可能でしたら、いろんな世代が受け入れていただけるような、説明もありかなという理解で、よろしく願います。

他にございますでしょうか。もし、無いようでしたら、まだ資料が残っておりますので、そろそろ次の方に移りたいと思いますけど、最初の資料の方はこれよろしいでしょうか。もし、あとでお気づきの点がありましたら、追加でよろしく願います。それでは次に進行いたします。議題 2 の、北海道 SDGs 推進ビジョンの推進状況について。事務局の方から、ご説明よろしく願います。

(佐伯計画推進課主幹)

続きまして、資料 2-1 と資料 2-2 により、北海道推進ビジョンの推進状況についてご説明い

たします。

まず、資料 2-1 について。北海道 SDGs 推進ビジョンは毎年度、ビジョンに掲げる指標の進捗状況はもとより、取組状況の一体的な管理を行うこととしており、毎年度推進状況を取りまとめ、公表しております。前回会議においてもご説明をさせていただきましたが、今回、令和 3 年度版を作成したので、ご報告させていただきます。

今年度の全体の概要としましては、資料の右側にありますとおり、指標については全体的には概ね順調に推移しているものの、指標の一部に新型コロナウイルスの影響が出始めてきており、目標達成に向けて、更なる取組が必要と分析をしております。

主な指標の進捗状況としては、交通事故死者数や森林面積、農業産出額などは順調に推移しているものの、短期滞在を体験していただく「ちょっと暮らし」の滞在日数が昨年度の達成率 88.8% から大幅に減少しているほか、道内空港の国際線利用者数などは昨年度の 92.2% から 0 に落ち込むなど、コロナの影響が出ているところとなっております。

ここからは、優先課題ごとの、道も含む多様な主体の取組状況についてになります。ビジョンの推進管理では、ビジョンの優先課題に沿い、道内で SDGs を推進する企業・団体・大学などの取組状況を取りまとめることとしており、民間の取組については、毎年度、ネットワーク会員から取組を聞き取り、取りまとめております。

優先課題 1 では安全・安心を実感できる社会の形成に関する取組ということで、働きやすい職場づくりや就労支援などの取組を紹介するほか、道の新たな取組としては、新型コロナウイルス感染症対策の取組などを掲載しております。

優先課題 2 は環境・エネルギー先進地の実現ということで道民の皆様にも身近な問題であるプラスチックゴミ対策の取組や、役場の省エネの取組などを紹介。道の新たな取り組みとしては、ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組や、気候変動対策の取組などを掲載しております。

優先課題 3 は北海道の価値や強みを活かした経済成長ということで、有機農業に資する取組や、林業の推進に向けた技術開発の取組などを紹介しております。道の取組としては、コロナの影響を踏まえたワーケーションなど新たな観光商品づくりの取組などを掲載しております。

優先課題 4 は未来を担う人づくりということで、学生と企業が連携する取組や、建設業における女性活躍の取組などを紹介しております。道の取組としては、ICT 教育の推進の取組などを掲載しております。

最後に、優先課題 5 は持続可能で個性あふれる地域づくり、ということで、女子野球を通じた地域活性化、女性活躍の取組などをご紹介するほか、道の新たな取組として、北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた官民連携の取組や、「北海道 Society5.0」の実現に向けた取組などを掲載しております。

こちらは、ビジョンで設定する 70 の指標の進捗について。資料のボリュームがあるため、それぞれの指標の詳細についてはお手元にお届けしているファイルをご覧くださいと思います。この資料は「現状値」と直近の数値である「実績値」のほか、「目標値」、「達成率」などを取りまとめたもので、「傾向」の欄はビジョン策定時の「現状値」と直近の「実績値」とを比較したものであるが、指標が上向いているもの、改善しているものは上矢印、大きな動きが見られない物は横矢印、指標の数値が低下しているものは下矢印となっております。70 の指標のうち、60%、42 の指標については数値が上向いており、約 24%、17 の指標については数値が低下しております。

全体的には概ね順調に推移しているものの、具体的には指標 46 の観光消費額、指標 47 の海外からの観光入り込み客数など、指標の一部に新型コロナウイルスの影響が出始めてきており、目標達成に向けて、更なる取組が必要と考えられます。

次に資料 2-2 をご覧ください。こちらは、多様な主体の取組、道の取組をゴール別で取りまとめたもので、よりわかりやすい情報発信に向けて、今年度初めて作成したのものになります。

多様な主体の取組については、17のゴールに対応して、先ほどの資料2-1に記載する取組以外のものも追加しているほか、道の取組についても、道民の皆様がより身近に感じていただけるような、具体的な取組を中心に掲載しております。各ゴールごとにどのような取組を掲載しているかにつきましては、お手元にお届けしている資料にてご確認ください。

資料1において方向性としてお示しましたように、より具体的な、わかりやすい情報発信が今後は必要であり、引き続き、こうした取組を進めて参りたいと考えております。ビジョンの推進状況についてのご説明は、以上となります。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございました。それでは資料の2-1と2-2に基づいて実施状況について説明をいただいたところですが、引き続き皆様の方からご意見をいただければと思います。

(北海道環境財団・久保田 学)

久保田です。ありがとうございます。先ほどの発言とちょっと重複するんですけども、ここで、いろいろと事例を紹介して下さって事例を発信していくって非常に大事だと思うんですけど、品質管理とですね、それと、さっきの黒井さんのご発言と重複するんですが、指標で測れない価値に注意が必要だと思うんです。例えばですね、優先課題2ですか、環境エネルギーの先進地とあって、ゼロカーボン北海道に力を入れられていて、私もお手伝いしていますけど、指標がですね、後ろの温室効果ガスの排出量、新エネ導入量なんですよ。30番と31番です。ただ、じゃあその温室効果ガスの排出量が減って、新エネ導入量が増えればそれでいいかというと、全然そうではないんですよ。いわばその地域とか住民にという再エネ利用ですとか、或いは輸入材を使った木質バイオマス発電、しかもものすごく効率が悪かったりするんですけど、そういったものをですね、再エネであるからとか、温室効果ガスが減るからという観点で、推奨すべきではないと思うんですよ。

この辺の基準をはっきりと示すのって簡単ではないかもしれないんですけど、再エネが地域経済に貢献しているかどうか、或いは自然環境の観光資源をそこねることなく、また農林業、地域経済の好循環をもたらしているかどうかこそが重要でして、そういった統合的な評価の指標がなければならぬんですが、今ないんですよ。それは今後考案していくことが必ず必要になってくると思うんですけど、少なくともその事例で、そういうところの姿勢を明確に示さなければ、逆効果になる可能性もあって、事例で誤ったメッセージを出さないように、その選定と品質にはこだわる必要があるんじゃないかと思います。以上です。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。

久保田さんは、限られた指標として数値化できるものが、とりあえずここにありますが、全体の豊かさを測るようなもの、環境を測るもの、っていうものは取り組んでいるかもしれないけど今はない、ということでしょうか。

(北海道環境財団・久保田 学)

そういうことかと思えます。申し上げたように、CO2が減れば何でもいいかといえば全然そうではありませんので、むしろその環境と経済と社会を統合的に改善していこうっていうSDGsの特質がきちんとこう見えるような指標も本来は必要なんですけど、それは今日本中どこにもないと思うんですよ。それはもしかするとこうした個別の指標とは別途その評価を分けてしなければならぬと思うんですけど、少なくともその指標があったから、或いはそこ改善したから、それでSDGsの改善に向かっていくかといったら必ずしもそうではないことが結構あるっていうことを、

先ほど黒井さんの教育の話も共通していると思うんですけども、注意が必要だと思うんですね。

(株)DKdo・黒井 理恵)

世界の中で輝き続ける北海道っていうキーワードで、優先課題と対応方向っていうのが出て、それに紐づいて事例が出て、どんな主な取組っていうのも出てるんですけども、いかんせんこの取組、一つ一つ見て、これ、この取組と、この世界の中で輝き続ける北海道っていうのが、どうも頭の中でリンクしなくてですね。

もちろんリンクするものもあるんですけども。これ、当たり前、みたいなものとか。世界で輝き続ける、で、この取組報告なの、みたいなものが、ちょっとずれるなと思ったんですね。なので、多分上から順番におとしていくといいと思うんだけど、一番下に出てきたこの取組っていうものも、もう一度この、一番トップのところと照らし合わせる必要があるなというふうに思いました。それはおそらくさっきの指標の話も同じだと思うんですね。上から順番に下ろして行って、指標が出てるんだと思うんですけど、もう一回、この指標って本当に世界の中で輝き続ける北海道の指標なのかっていうところを見ていく必要があるのかなっていうのを感じました。

道民に伝えるっていう視点からの、私の感覚なんですけれども、何かこの資料自体があんまりこう、道民の皆さんが読みたいと思える資料じゃないな、とっていて、もっと、SDGs ってすごく豊かで複合的で繋がって複雑な、本当に生態系を表すようなものだと思うんですね。それをもう少し、表現する手法みたいなものを、デザイナーさんとかアーティストとか含めて、取り入れていったほうがいいかなっていうのを思いました。

もう一つ質問としては、この出てくる多様な主体の取組って、それぞれ企業さんの取組が出てるんですが、これはどういうふうを集めて、どういうふうに設定されてるんでしたっけ、というところをお伺いできればと思います

。

(川村計画推進課長)

こちらの取組ですが、ネットワークで毎年照会をかけておまして、いただいた事例、大体毎年 100 程度ですが、その事例の中から、先進的な事例であったり、或いはモデルになるような事例を、こういった形で掲載させていただいております。

(株)DKdo・黒井 理恵)

わかりました。モデル事例、ということですね。これも 100 あるっていうことでいくと、それを、もうちょっとこの 1 個 1 個選択されたものを一つ一つ見るっていうよりは、もう少し企業が調べる時に、アクティブに調べられる、システムっていうかデータベースが欲しいな、と。前回も申し上げてるんですけど、例えば、優先課題 1 に関わってとか、ゴールの 16 番と 10 番、みたいな、ピッとチェックしたらぱっと出てきて、みたいな、もう少し、一個一個というよりは全体像、網羅的にチェックを入れて、広く調べられるみたいなデータベースがあったら、企業側はいいなっていうふうに思いましたね。余りにもこれだけだと参考になるね、これはならないね、っていう、本当に、白か黒かみたいな見方をしてしまうとっていて、もう少し複合的に、これの、この部分はいいいよね、他にもこういう取組があるんだっていうのが見れるような、発信の仕方だったらいいなと思います。道民に向けて、もう少し魅力的に見せるっていうこと、企業側に向けて、利便性を高めて、検索性を高めていただきたい、という話でした。

(北海道大学・出村 誠)

はい、ありがとうございます。私もそういうことも大切だと思いますし、普及啓発って言う割にはこの部分、まだ工夫されない部分として取り残していますので、せっかく活字とかデ

一タがあるので、それをどう伝えるかってテクニックでもあるので、ぜひ創意工夫をこれからもしていただくと、高齢者にも伝わるかもしれませんので。もしかしたら、漫画、アニメなどでも、「なんだろう」と見ていただけるきっかけになるかと思います。いろんなやり方があると思います。他はいかがでしょうか。

(北海道経済連合会・柳川 雅昭)

すみません、質問みたいになってしまうんですが、このSDGs推進ビジョンなり、SDGs未来都市計画というのは、こういう作り方をするっていうことになっているのでしょうか。具体的には、北海道の総合計画だとか、創生総合戦略がこういうふうになっていて、SDGsとこういうふうに紐付いていますってのはわかるんですけども、SDGsの推進ビジョンがこうなっていて、なおかつ、事務局の方が非常にご苦労されてゴール別の取組内容ってというのが別になっていて、SDGs側から見たときの資料をわざわざもう1回作らなければならないようなルールなのかわからなかったんで、質問としてお聞きしたいと思います。

(川村計画推進課長)

ビジョンについては、北海道で今後の目指すべきSDGsの方向性ということで取りまとめたものなので、基本的にフォーマットが固まっているというものではございません。先ほどお話がございました総合計画ですとか、創生総合戦略、そういったものを参考にしながら、策定させていただいたものです。

もう一つ未来都市計画、こちらにつきましては基本的に国の認可をいただくための計画ですので、こちらの方は全国的なフォーマットで、一定の項目のもと、整理するという形になってございます。

今、お話がございましたゴール別の話ですが、当初からビジョンの優先課題ごとというのは総合計画とイメージを同じくするような形で整理させていただいたところなのですが、先ほど黒井さんからお話があったように、ちょっと一般の方に分かりづらいな、という部分もあるということで、ゴール別に、取組み内容をお示しした方が一般の方にはわかりやすいのではということで、今回、初めてそういった形で作成させていただいたものです。出村先生からも普及啓発について工夫が必要というお話がございましたので、今後道としては、わかりやすく発信するという部分で、色々な工夫をしていきたいと思っております。ありがとうございました。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。他にはございますでしょうか。

(北海道大学・三上 直之)

北大三上です。皆さんおっしゃっていることの繰り返しみたいな感じなんですけれども、やはりこれ、前々から感じていたことではあるんですけど、目指す姿とか、優先課題等々、やっぱり、この指標っていう物の間に、どうしてもギャップがありますよね。結局そのギャップを無理やりというか、何か指標が取りこぼしてるので、指標をもっと精緻にしよう、みたいなことをやるには、おそらく多分限界が、今、皆さんご指摘のようにあって、結局やっぱりそれを埋めるのが、今回提示していただいたような、様々な取組みの事例っていうことなんだと思うんですよね。

やっぱりそういうものが多様に見えてきて、その内実が、久保田さんが先ほど質がとても大事だとおっしゃっていましたが、やっぱりそういった多様な事例が見えてきて、その中で、指標では取りこぼしているような要素が、いかに豊かに実現してるかっていうのが見えてきたときに初めて、目指す姿だったり、優先課題ってというのがどれぐらいこう達成できてるかっていう

評価が完結するのかなっていうふうに、改めて思いましたので、その見せ方っていうことも含めて、今回、見せていただいているような事例の部分ですね。それは本当に SDGs って意味で持っている価値の評価だとか表現っていうことで、さらに力入れていただくといいんじゃないかな、ということをおもいました。以上です。

(北海道大学・出村 誠)

はい、ありがとうございます。

((株)DKdo・黒井 理恵)

この指標って、もうある程度決まっています、今から変えるとか変えないとかそういうところではないのかもしれないんですけど、今後、改定のタイミングの時のために、と思ってちょっと気になった点をお伝えしておく、一つは、今回コロナもあってやっぱりその女性のなんて言うんすかね、大変な状況になるみたいなことが、割と道内ではよくメディアなんかでも出てきているなあというふうに思っていて、今、女性っていうキーワードでいくと就業率っていうところのみになってるんですけども、例えば苦しい状態にある女性がきちんとそういう、行政とかその社会福祉のところアクセスできているのかどうかみたいなキーワードって、今とても道内では大事かなと思ったので、一つ、今後ご検討いただきたい、というのと、もう一つは指標 31 番 30 番あたりの、この新エネルギーの導入率みたいなところなんですけど、これ、おそらく全体ででてるのかなと思っていて、家庭用事業用っていうのがあって、その SDGs のトランスフォームみたいなキーワードでいくと、やっぱりその事業者ベースの再エネの導入とかを、推進していくのかどうかかわりませんが、そういうのが大事だになっていうふうに思ってるんですね。だからもしかしたらトランスフォームという意味で、事業者さんの、この企業の SDGs 推進みたいな意味も含めて事業者さんの数字みたいなものを見ていく必要があるし、今後取り組んでいく必要があるかなあ、というふうに思っています。

最近ゼロカーボンの話で色々勉強させてもらおうと、割と、今、この再エネへの電力変換みたいなものって、まず一番最初に事業者側が考えやすいところなのかなと思っていて、そこへの情報もまだ事業所さん自身も持っていなかったりするんで、それを何か推進しても、いいんじゃないかな、なんていうことを思ったりしました。それを道庁さんなのか、わからないですけども、お伝えしていくっていうのはありなのかなと思ったので、お伝えしておきます。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございます。

(日本医療大学・林 美枝子)

この指標なんですけれども、以前私は男女共同参画の委員長をずっとやっていたんですが、そのときに、多分道内の色々な審議会の中で初めて指標というものを決めることになったんですね。それでどう取り組むかが、これは道民から判断されるとても重要なものだからということで、結構議論が盛んでした。ところが結局ですね、指標ということは、経年変化を見ていかなければならないけれども、残念ながらこの委員が提案した指標は、データを取っていない。取っても5年に1回であるとかね。だから、その経年変化が見られないから入れられないなんて話になっていきました。結果的に、分かったことは、数値がうまく改善されてないところに、施策や、或いは予算がついていくっていうことが分かりました。そう考えると、やはり最初に指標を選ぶときに、絶対に妥協してはいけなかったんだなということがよく分かりました。それで今回、この指標だけを見たときに、これが SDGs を道が本当にやりたいから選んだ指標なのか、っていう視点で一度見てみたほうがいいかなという気がいたします。SDGs はいろいろな部局が絡んでおりま

すので、自分のところは指標を出しておくことで、あまり SDGs と関係ないけれども、予算も付くだろうし、っていうような、ジェンダーイコリティの時がそうだったものですから、そういう発想だと残念ながら指標だけを見るとですね、道は本当にやる気があるんだろうか、最後に魂を込めなくしてないんじゃないかな、と見られがちではないかな、と思います。

それと次に指標をいつ改訂するかは分かっていないのですが、そういう意味では、本当に SDGs をうたいながらの指標となっているのかをチェックした方がいいと思います。また、指標を設定してから、あっという間に 100% になり達成されているものなど、最初から選ぶ価値はあったのだろうか、という気がするものがいくつも入っていますね、指標は無数に選ばないわけですから、本当に、これから取り組まなければいけない、課題を追うものをちゃんと選んでいくということも必要かなと感じました。以上です。

(北海道大学・出村 誠)

ありがとうございました。そろそろお時間ですので、閉めていきたいと思います。皆さん本当に多様な意見をいただきまして、ありがとうございました。ほんの数時間の議論だけで、これだけ出てきますから、もうちょっと時間かけると、本当に SDGs が一体どうなのか、もっと煮詰めて、いろんなことが出てくると思いますし、これからも議論継続できればと思うくらいでした。

SDGs 完了までもう 10 年ありません。2020 年が期限のターゲットがあったくらいですので、もう時間遅れというものがたくさんあることを考えますと、SDGs の指標が変わる時代もくるでしょう。私たちが求めていく SDGs の未来というのは、理想をたくさん掲げておりますけれど、そこにたどり着くには、なかなか道は険しいと思います。先ほどもビジョンの間にはギャップがあるという話がありました。指標はワンオブゼムであって、全部を表しているものではない。でも指標がないと始まらないということで始めているのが現実だと思います。

ですからこの指標の間に見えない行間を読んでいただいて、全体がわかるような形になれば良いと思います。さらにいい意味で指標変更を追加したり、目標となる数値を上げるなど、理想に近づくような、いい意味のステップアップが、この先にできていくといいのではないかと思います。道民とともにいろいろなカラフルな方が全部期待していると思います。私たちが、そういう指標が、北海道から出てくれば、みんなついて行きますよ、って言えるようなビジョンを、ぜひ、いろいろな手法を使ったわかり易い伝え方も含めて、ぜひ作っていただければというふうに期待しております。

それでは長時間にわたりありがとうございました。この後司会をお渡しいたします。よろしく願いいたします。

(川村計画推進課長)

長時間にわたりましてご議論ありがとうございました。特に多数ご意見をいただきました企業における取組事例、それぞれの取り扱い、こういったものを、慎重にやる必要がある、或いは基準が必要といったことがございましたので、こちらについてまた改めて、どういった形でやるのか、検討させていただきたいと思います。

指標の関係についても、いろいろご議論をいただきました。今の指標が適切かどうか、先ほどお話がございました経年変化の確認という部分もありますし、新たな指標設定するという部分におきましては、それに伴う労力も必要という部分もでございますので、そのあたりのバランスを考えながら、改めて検討していきたいと思います。

いただきましたご意見を踏まえ、最終的な道の取り組みの方向性をまとめていきたいと考えてございます。まとめましたら委員の皆様には、ご報告させていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは本日はこれをもって閉会とさせていただきます。長時間、本当にありがとうございました。

した。